貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
[流 動 資 産]			
現金預金	278,962,631	193,652,110	85,310,521
有価証券	130,000,000	130,000,000	0
未収金	36,336,129	78,205,378	△ 41,869,249
前払金	1,860,175	1,759,296	100,879
仮払金	0	160,000	△ 160,000
(流動資産合計)	447,158,935	403,776,784	43,382,151
[固 定 資 産]			
< 基本資産 >			
(基本財産合計)	0	0	0
< 特定資産 >			
国際事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0
(特定資産合計)	10,000,000	10,000,000	0
< その他の固定資産 >			
什器備品	4,363,249	3,685,069	678,180
減価償却累計額	△ 3,554,108	△ 3,429,879	△ 124,229
電話加入権	9,000	9,000	0
ソフトウェア	4,130,000	0	4,130,000
商標権	517,539	1,207,580	△ 690,041
敷金	15,667,200	15,667,200	0
(その他の固定資産合計)	21,132,880	17,138,970	3,993,910
(固定資産合計)	31,132,880	27,138,970	3,993,910
資 産 合 計	478,291,815	430,915,754	47,376,061
[流 動 負 債]			
未払金	39,779,791	203,625	39,576,166
預り金	22,657	0	22,657
未払消費税等	3,941,500	4,360,200	△ 418,700
未払法人税等	70,000	70,000	0
(流動負債合計)	43,813,948	4,633,825	39,180,123
[固 定 資 産]			
(固定負債合計)	0	0	0
負 債 合 計	43,813,948	4,633,825	39,180,123
[正 味 財 産]			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	434,477,867	426,281,929	8,195,938
正味財産合計	434,477,867	426,281,929	8,195,938
負債及び正味財産合計	478,291,815	430,915,754	47,376,061

正味財産増減計算書

第42期（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 会費収入				
正会員	65,160,000	69,060,000	△ 3,900,000	
賛助会員	40,700,000	41,700,000	△ 1,000,000	
入会金	150,000	250,000	△ 100,000	
会費収入計	106,010,000	111,010,000	△ 5,000,000	
② 事業収入				
ヒューマンリソース委員会	550,000	750,000	△ 200,000	
企業活性化委員会	1,206,364	1,654,546	△ 448,182	
S I P事業収入	0	69,185,799	△ 69,185,799	
品質管理・消費者対応委員会	2,000	2,500	△ 500	
C S R委員会	2,100,000	0	2,100,000	
総務担当	440,000	490,000	△ 50,000	
J∞QUALITY事業収入	19,747,885	8,912,163	10,835,722	
事業収入計	24,046,249	80,995,008	△ 56,948,759	
③ 補助金等収入	36,296,129	11,980,000	24,316,129	
④ 寄附金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入				
受取利息	271,203	271,423	△ 220	
その他	283,886	155,747	128,139	
雑収入計	555,089	427,170	127,919	
経常収益計	166,907,467	204,412,178	△ 37,504,711	
(2) 経常費用				
① 事業費				
販促委員会	0	1,700	△ 1,700	
ヒューマンリソース委員会	1,532,421	2,980,459	△ 1,448,038	
企業活性化委員会	2,664,147	1,763,435	900,712	
取引改革委員会	1,188	56,350	△ 55,162	
ロジスティック委員会	2,377,214	249,305	2,127,909	
S I P事業	0	60,491,608	△ 60,491,608	
品質管理・消費者対応委員会	242,974	55,641	187,333	
通商担当	261,117	0	261,117	
広報担当	990,000	1,163,360	△ 173,360	
C S R委員会	2,342,335	1,096,120	1,246,215	
税制調査委員会	60,324	63,648	△ 3,324	
D X委員会	0	2,240	△ 2,240	
福岡支部事業費	1,015,700	1,369,702	△ 354,002	
J∞QUALITY事業費	54,039,336	21,028,170	33,011,166	
事業費計	65,526,756	90,321,738	△ 24,794,982	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	5,200,000	5,600,000	△ 400,000	
給与手当	33,706,341	35,219,002	△ 1,512,661	
福利厚生費	8,181,660	7,885,362	296,298	
新聞図書費	441,745	440,212	1,533	
印刷費	2,834,395	2,644,137	190,258	
通信運搬費	1,902,306	1,847,308	54,998	
旅費交通費	602,287	898,380	△ 296,093	
会議費	6,846,584	5,661,440	1,185,144	
水道光熱費	5,205,048	4,919,555	285,493	
備品費	0	203,970	△ 203,970	
事務用品費	117,257	191,056	△ 73,799	
渉外費	180,639	191,032	△ 10,393	
事務所賃借料	15,667,201	15,667,200	1	
支払手数料	6,143,995	7,067,148	△ 923,153	
会費・広告・協賛金	4,154,093	4,271,093	△ 117,000	
租税公課	11,500	163,552	△ 152,052	
雑費	1,029,659	1,385,269	△ 355,610	
減価償却費	890,063	808,166	81,897	
管理費計	93,114,773	95,063,882	△ 1,949,109	
経常費用計	158,641,529	185,385,620	△ 26,744,091	
当期経常増減額	8,265,938	19,026,558	△ 10,760,620	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	37	△ 37	
法人税等	70,000	70,000	0	
当期経常外増減額	70,000	70,037	△ 37	
当期一般正味財産増減額	8,195,938	18,956,521	△ 10,760,583	
一般正味財産期首残高	426,281,929	407,325,408	18,956,521	
一般正味財産期末残高	434,477,867	426,281,929	8,195,938	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	434,477,867	426,281,929	8,195,938	

財務諸表に対する注記

1. 準拠している会計基準

当協会の財務諸表は、「公益法人会計基準」（令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成している。ただし、会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の法人なので、キャッシュ・フロー計算書を予算対比の収支計算書形式で作成し、その内訳を報告書類に加えていること、採用した勘定科目及び配列の順序等について、基準の許容範囲で当協会の実態に即して一部変更している。

また、基本財産がなく、引当金を計上していないため附属明細書は記載事項について該当がなく、作成していない。

2. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得価額に基づいているが、満期保有の債券のうち債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得したものについては、償却原価法に基づいて算定された価額で評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（耐用年数が1年以上で取得価額が100,000円以上のもの）の減価償却は定額法（耐用年数及び残存価額は法人税法に準じている）によっている。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

該当なし

(6) 消費税の会計処理

税抜方式によって処理している。

(7) 税効果会計

税効果会計は適用していない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産

国際事業積立資産 当期末残高 金 10,000,000 円

当期中の増減なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒の実績に乏しいため、貸倒引当金は計上していない。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

科目・内訳	帳簿価額	時価	評価損益	備考
有価証券				
愛知県平成30年度第8回公募公債	20,000,000	19,869,900	△ 130,100	
東京都公募公債第786回	10,000,000	9,888,120	△ 111,880	
日本生命2019基金流動化株式会社 第1回無担保社債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000	
国際事業積立資産				
野村証券第6回公社債投資信託	10,000,000	9,997,000	△ 3,000	

9. 補助金等の内訳並びに交付者等

全国商工会連合会より 36,296,129 円の共同・協業販路開拓支援補助金を受けて補助金収入に計上している。この補助金は全額を諸経費に充てられており、固定資産に計上したものは無い。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）に係る資金の範囲及び重要な非資金取引

収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）に記載されることとなる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「（流動資産）－（流動負債）」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容は、収支計算書総括表の末尾に記載している。

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 特別会計の設置

当法人の行っている事業のうち、収益事業、特別の公的補助を受けて行う事業等特別の業務については、これを当法人の一般会計から分離した特別会計として処理している。現在該当するのは、J∞Quality 特別事業特別会計のみである。

ここに各会計区分の貸借対照表も、特に開示する実益のないものとなっているため、予算決算対比式の収支計算書のみを開示することとしている。なお、資金の内訳項目となっている貸借対照表項目は、各会計の収支計算書に注記している。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	額
〈 資 産 の 部 〉			
I 流動資産			
現金預金	現 金	258,957	
	普通預金 三井住友銀行人形町支店	245,021,140	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	23,175,983	
	普通預金 三菱東京UFJ銀行堀留支店	1,407,570	
	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店	3,029,933	
	普通預金 福岡銀行福岡流通センター支店	782,391	
	普通預金 みずほ銀行虎ノ門支店 (JQ)	5,285,978	
	普通預金 大和銀行ネクスト	679	
			278,962,631
有価証券	愛知県平成30年度第8回公募公債 20,000千円	20,000,000	
	東京都公募公債第786回 10,000千円	10,000,000	
	日本生命2019基金 (大和証券)	100,000,000	
			130,000,000
未収入金	全国商工会連合会 共同・協業販路開拓支援補助金	36,296,129	
	企業活性化委員会登録料 2社	40,000	
			36,336,129
前払金	令和6年4月分事務所家賃・共益費	1,759,297	
	令和5年度労働保険料	100,878	
			1,860,175
(流動資産合計)			447,158,935
II 固定資産			
1. 基本財産			
(基本財産合計)			0
2. 特定資産			
国際事業積立資産	野村證券第6回公社債投資信託 10,000千円		10,000,000
(特定資産合計)			10,000,000
3. その他の固定資産			
什器備品	取得価額 応接セット、机、イスなど39点	4,363,249	
	減価償却累計額	△ 3,554,108	809,141
電話加入権	6本 (03-3275-0681他)		9,000
ソフトウェア	WEB制作システム開発費		4,130,000
商標権	J∞QUALITY		517,539
敷金	当協会事務所賃借敷金		15,667,200
(その他の固定資産合計)			21,132,880
(固定資産合計)			31,132,880
資産合計			478,291,815

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額	
〈 負 債 の 部 〉			
I 流動負債			
未払金	共同・協業販路開拓支援補助金 参画企業返金分 社会保険料他	38,972,458 807,333	39,779,791
預り金	源泉所得税他		22,657
未払消費税等	令和5年度確定申告消費税等		3,941,500
未払法人税等	令和5年度確定申告都民税		70,000
(流動負債合計)			43,813,948
II 固定負債			
(固定負債合計)			0
負債合計			43,813,948
正味財産			434,477,867

特に公益目的で保有している資産、その他使用目的等の開示を必要とする資産はない。

一般会計収支計算書

第42期（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	過不足額	執行率	備 考
I 事業活動収支の部				%	
1. 事業活動収入					
① 会費収入					
正会員	69,000,000	65,160,000	△ 3,840,000	94.4%	
賛助会員	41,000,000	40,700,000	△ 300,000	99.3%	
入会金	300,000	150,000	△ 150,000	50.0%	
会費収入計	110,300,000	106,010,000	△ 4,290,000	96.1%	
② 事業収入					
ヒューマンリソース委員会	800,000	550,000	△ 250,000	68.8%	
企業活性化委員会	1,750,000	1,206,364	△ 543,636	68.9%	
品質管理・消費者対応委員会	0	2,000	2,000	—	
CSR委員会	2,200,000	2,100,000	△ 100,000	95.5%	
総務担当	450,000	440,000	△ 10,000	97.8%	
事業収入計	5,200,000	4,298,364	△ 901,636	82.7%	
③ 雑収入					
受取利息	300,000	271,037	△ 28,963	90.3%	
その他	200,000	283,886	83,886	141.9%	
雑収入計	500,000	554,923	54,923	111.0%	
事業活動収入計	116,000,000	110,863,287	△ 5,136,713	95.6%	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
ヒューマンリソース委員会	1,900,000	1,532,421	△ 367,579	80.7%	
企業活性化委員会	3,300,000	2,664,147	△ 635,853	80.7%	
取引改革委員会	250,000	1,188	△ 248,812	0.5%	
ロジスティック委員会	10,000,000	2,377,214	△ 7,622,786	23.8%	
品質管理・消費者対応委員会	750,000	242,974	△ 507,026	32.4%	
通商担当	750,000	261,117	△ 488,883	34.8%	
広報担当	1,200,000	990,000	△ 210,000	82.5%	
総務担当	550,000	0	△ 550,000	0.0%	
CSR委員会	3,200,000	2,342,335	△ 857,665	73.2%	
税制調査委員会	100,000	60,324	△ 39,676	60.3%	
DX委員会	500,000	0	△ 500,000	0.0%	
福岡支部事業費	1,600,000	1,015,700	△ 584,300	63.5%	
事業費支出計	24,100,000	11,487,420	△ 12,612,580	47.7%	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	過不足額	執行率	備 考
				%	
② 管理費支出					
役員報酬	5,200,000	5,200,000	0	100.0%	
給与手当	30,700,000	29,986,341	△ 713,659	97.7%	
福利厚生費	7,350,000	7,204,530	△ 145,470	98.0%	
新聞図書費	600,000	441,745	△ 158,255	73.6%	
印刷費	3,300,000	2,834,395	△ 465,605	85.9%	
通信運搬費	1,650,000	1,658,207	8,207	100.5%	
旅費交通費	400,000	217,915	△ 182,085	54.5%	
会議費	6,600,000	6,846,584	246,584	103.7%	
水道光熱費	5,700,000	5,205,048	△ 494,952	91.3%	
備品費	200,000	405,900	205,900	203.0%	
事務用品費	300,000	117,257	△ 182,743	39.1%	
渉外費	200,000	180,639	△ 19,361	90.3%	
事務所賃借料	14,800,000	14,467,201	△ 332,799	97.8%	
支払手数料	3,100,000	3,252,044	152,044	104.9%	
会費・広告・協賛金	4,000,000	4,154,093	154,093	103.9%	
租税公課	50,000	11,500	△ 38,500	23.0%	
雑費	750,000	834,883	84,883	111.3%	
管理費支出計	84,900,000	83,018,282	△ 1,881,718	97.8%	
③ 繰入金支出					
特別会計繰入金支出	7,000,000	7,000,000	0	100.0%	
事業活動支出計	116,000,000	101,505,702	△ 14,494,298	87.5%	
事業活動収支差額	0	9,357,585	9,357,585	—	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0	—	
2. 投資活動支出	0	0	0	—	
投資活動収支差額	0	0	0	—	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入	0	0	0	—	
2. 財務活動支出	0	0	0	—	
財務活動収支差額	0	0	0	—	
IV 予備費支出					
当期収支差額	0	9,357,585	9,357,585	—	
前期繰越収支差額	400,045,528	400,045,528	0	100.0%	
次期繰越収支差額	400,045,528	409,403,113	9,357,585	102.3%	

一般会計の収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることになる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
〈 流 動 資 産 〉		
現 金 預 金	273,676,653	190,522,014
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000
未 収 入 金	40,000	78,194,378
前 払 金	1,860,175	1,759,296
特 別 会 計 貸 付 金	8,576,955	3,912,073
仮 払 金	0	160,000
(小 計)	414,153,783	404,547,761
〈 流 動 負 債 〉		
未 払 金	807,333	142,033
未 払 消 費 税 等	3,941,500	4,360,200
預 り 金	1,837	0
(小 計)	4,750,670	4,502,233
次期繰越収支差額 (差引)	409,403,113	400,045,528

2. 特別会計繰入金収入、支出について

特別会計繰入金支出の内訳は、J∞Quality特別事業特別会計に対するものである。

J∞Quality 特別事業特別会計収支計算書

第42期（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	過不足額	執行率	備 考
I 事業活動収支の部				%	
1. 事業活動収入					
① 事業収入					
承認・登録	5,300,000	4,970,000	△ 330,000	93.8%	
ラベルロイヤリティ	4,000,000	2,136,166	△ 1,863,834	53.4%	
業務受託収入	500,000	900,000	400,000	180.0%	
出展料	1,200,000	1,140,000	△ 60,000	95.0%	
広告宣伝協賛金収入	15,500,000	10,601,719	△ 4,898,281	68.4%	
事業収入計	26,500,000	19,747,885	△ 6,752,115	74.5%	
② 補助金収入	40,000,000	36,296,129	△ 3,703,871	90.7%	
③ 雑収入（受取利息）	0	166	166	—	
④ 一般会計繰入金収入	7,000,000	7,000,000	0	100.0%	
事業活動収入計	73,500,000	63,044,180	△ 10,455,820	85.8%	
2. 事業活動支出					
① 事業費					
業務委託費	1,000,000	960,000	△ 40,000	96.0%	
広告宣伝費	56,000,000	49,200,304	△ 6,799,696	87.9%	
租税公課（控除対象外消費税）	4,000,000	3,498,200	△ 501,800	87.5%	
商標管理費	500,000	0	△ 500,000	0.0%	
旅費交通費	0	380,832	380,832	—	
事業費計	61,500,000	54,039,336	△ 7,460,664	87.9%	
② 管理費					
事務局員給与	3,750,000	3,720,000	△ 30,000	99.2%	
福利厚生費	1,000,000	977,130	△ 22,870	97.7%	
通信運搬費	400,000	244,099	△ 155,901	61.0%	
旅費交通費	600,000	384,372	△ 215,628	64.1%	
事務所賃借料	1,200,000	1,200,000	0	100.0%	
支払手数料	3,200,000	2,891,951	△ 308,049	90.4%	
雑費	850,000	194,776	△ 655,224	22.9%	
管理費計	11,000,000	9,612,328	△ 1,387,672	87.4%	
事業活動支出計	72,500,000	63,651,664	△ 8,848,336	87.8%	
事業活動収支差額	1,000,000	△ 607,484	△ 1,607,484	-60.7%	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	—	
2. 投資活動支出					
固定資産取得支出	0	4,478,073	4,478,073	—	
投資活動支出計	0	4,478,073	4,478,073	—	
投資活動収支差額	0	△ 4,478,073	△ 4,478,073	—	
法人税等	70,000	70,000	0		
当期収支差額	930,000	△ 5,155,557	△ 6,085,557		
前期繰越収支差額	△ 902,569	△ 902,569	0		
次期繰越収支差額	27,431	△ 6,058,126	△ 6,085,557		

J∞Quality 特別事業特別会計の収支計算書に対する注記

1. 適用している会計基準

本事業は、本来企業会計の基準が適用されるべき事業である。これを公益法人会計基準に基づく計算書類の体系の中で処理することには、事業譲受時の検討不足ともいえるが、若干無理があることを予めお断りしておきたい。

2. 資金の範囲と貸借対照表の開示

収支計算書に記載されることになる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「(流動資産) - (流動負債)」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の貸借対照表の末尾に示す通りである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
〈 流 動 資 産 〉		
現 金 預 金	5,285,978	3,130,096
未 収 入 金	36,296,129	11,000
(小 計) ①	41,582,107	3,141,096
〈 固 定 資 産 〉		
什 器 備 品	272,280	0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,130,000	0
商 標 権	517,539	1,207,580
(資産合計)	46,501,926	4,348,676
〈 流 動 負 債 〉		
一 般 会 計 借 入 金	8,576,955	3,912,073
未 払 金	38,972,458	61,592
預 り 金	20,820	0
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
(小 計) ②	47,640,233	4,043,665
〈 正 味 財 産 〉		
収 益 事 業 出 資 受 入 金	2,587,662	2,587,662
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,725,969	△ 2,282,651
正味財産(小計)	△ 1,138,307	305,011
(負債正味財産合計)	46,501,926	4,348,676
次期繰越収支差額(①-②)	△ 6,058,126	△ 902,569

3. 収益事業会計としての損益情報の追加開示

J∞Quality 特別事業特別会計の要約損益計算書

第42期（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	差額	備 考
1. 事業活動収入				
① 事業収益	19,747,885	8,912,163	10,835,722	
② 補助金収入	36,296,129	10,000,000	26,296,129	
③ 雑収入（受取利息）	166	53	113	
④ 一般会計繰入金収入	7,000,000	12,000,000	△ 5,000,000	
経常収益計	63,044,180	30,912,216	32,131,964	
2. 事業活動費用				
① 事業費計	54,039,336	21,028,170	33,011,166	収支計算書と同一内容の為内訳省略
② 管理費				
事務局員給与	3,720,000	2,700,000	1,020,000	
福利厚生費	977,130	615,706	361,424	
通信運搬費	244,099	221,959	22,140	
旅費交通費	384,372	640,190	△ 255,818	
事務所賃借料	1,200,000	1,200,000	0	
支払手数料	2,891,951	3,767,068	△ 875,117	
雑費	194,776	661,275	△ 466,499	
減価償却費	75,793	0	75,793	
商標権減価償却費	690,041	690,041	0	
管理費計	10,378,162	10,496,239	△ 118,077	
経常費用計	64,417,498	31,524,409	32,893,089	
経常利益	△ 1,373,318	△ 612,193	△ 761,125	
法人税等	70,000	70,000	0	
当期純利益額	△ 1,443,318	△ 682,193	△ 761,125	
繰越利益剰余金期首残高	△ 2,282,651	△ 1,600,458	△ 901,998	
繰越利益剰余金期末残高	△ 3,725,969	△ 2,282,651	△ 1,663,123	

収支計算書総括表

第42期（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	合 計	一 般 会 計	J [∞] Quality 特別事業特別会計
〈事業活動収支の部〉			
（事業活動収入）			
会 費 収 入	106,010	106,010	0
事 業 収 入	24,046	4,298	19,748
雑 収 入	555	555	0
補 助 金 収 入	36,296	0	36,296
繰 入 金 収 入	0	0	7,000
事業活動収入合計	166,907	110,863	63,044
（事業活動支出）			
事 業 費	65,526	11,487	54,039
管 理 費	92,630	83,018	9,612
繰 入 金 支 出	0	7,000	0
事業活動支出合計	158,156	101,505	63,651
事業活動収支差額	8,751	9,358	△ 607
〈投資活動収支の部〉			
（投資活動収入）	0	0	0
（投資活動支出）	4,478	0	4,478
投資活動収支差額	△ 4,478	0	△ 4,478
法 人 税 等	70	0	70
予 備 費	0	0	0
当期収支差額	4,203	9,358	△ 5,155
前期繰越収支差額	399,142	400,045	△ 903
次期繰越収支差額	403,345	409,403	△ 6,058

収支計算書総括表に対する注記

1. 資金の範囲

収支計算書に記載されることになる項目の範囲を決定する資金項目の範囲については、正味運転資金すなわち「（流動資産）－（流動負債）」によっている。

この資金項目の範囲と一致する次期繰越収支差額の内容を示すと次の通りである。

（単位：円）

科 目	当 期 末 残 高	前 期 末 残 高
〈 流 動 資 産 〉		
現 金 預 金	278,962,631	193,652,110
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000
未 収 金	36,336,129	78,205,378
前 払 金	1,860,175	1,759,296
仮 払 金	0	160,000
（ 小 計 ）	447,158,935	403,776,784
〈 流 動 負 債 〉		
未 払 金	39,779,791	203,625
預 り 金	22,657	0
未 払 消 費 税 等	3,941,500	4,360,200
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
（ 小 計 ）	43,813,948	4,633,825
次期繰越収支差額（差引）	403,344,987	399,142,959

2. 上記収支計算書総括表の合計欄において、繰入金収入と繰入金支出は、相殺して表示している。